



平成30年7月30日

各 位

会社名 戸田工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 寶來 茂
(コード番号 4100 東証第1部)
問合せ先 経営企画室長 青木 功荘
(TEL. 082-577-0055)

資本業務提携、主要株主である筆頭株主の異動及び その他の関係会社の異動に関するお知らせ

当社は、平成30年7月30日開催の取締役会において、TDK株式会社（以下、「TDK」といいます。）との間で、平成31年1月10日（予定）をもって資本業務提携を行うことを決議いたしました。

これに関連して、当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に以下のとおり異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

また、同取締役会において、平成24年12月28日に伊藤忠商事株式会社（以下、「伊藤忠商事」といいます。）と締結した資本・業務提携については、平成31年1月10日（予定）をもって解消することを決議しております。詳細につきましては、本日公表しました「資本・業務提携の解消に関するお知らせ」をご参照ください。

記

I. 資本業務提携の概要

1. 資本業務提携の理由

当社は、創業以来、酸化鉄の開発および製造・販売を行っており、着色材料をはじめ磁石材料や磁気記録材料等を供給してまいりました。近年では酸化鉄で培った技術を他の素材にも展開することで、リチウムイオン電池用正極材料、電子部品用材料等の電子素材事業の基盤整備を推し進めています。

一方、TDKは、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として設立され、受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びフィルム応用製品等の製品の研究開発と商品化に取り組んでおられます。

今般、当社の国内外の既存事業の深化、新規事業の更なる展開を検討しておりましたところ、既に当社と一部事業で協業していましたTDKと、電子素材事業を中心とした、新商品の開発、国内外における原材料の調達、グローバルなネットワークを活用したマーケティング、ロジスティクス等で協働することが、当社グループのビジネスチャンスの一層の拡大に寄与すると判断し、当社はTDKとの広範な提携関係を協議してまいりました。

その結果、当社は、TDKと資本業務提携契約を締結し、業務提携を行うことが今後の事業の発展、株主の利益に資するものと判断いたしました。本提携は、当社及びTDKそれぞれの技術・開発力、販売力、あるいは情報力などを持ち寄り、相互に補完することにより、両社が企図する製品競争力の強化や販売拡大、新市場の開拓などの実現を目指すものであります。

2. 資本業務提携の内容等

(1) 資本提携の内容について

当社の筆頭株主である伊藤忠商事は、当社が本日公表しました「資本・業務提携の解消に関するお知らせ」のとおり、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）1,260,000 株を TDK へ譲渡します（以下「本件譲渡」といいます。）。なお、本件譲渡の実行は、必要な政府機関等の許認可が得られることが条件となっており、平成 31 年 1 月 10 日を予定しております。

これにより、TDK が既に保有している 199,400 株とあわせて、TDK が保有する当社株式は 1,459,400 株となり、当社の発行済株式数に対する割合（自己株式を含む）は 23.93%となります。

(2) 業務提携の内容について

当社及び TDK は、両社が保有するリソースやノウハウを活用し、電子部品用途の材料・素材に係る商品の企画・開発、販売協力、並びに物流業務に関する効率化・共有化を進めます。業務提携の詳細については、今後、両社で協議の上、決定いたします。なお、本件譲渡の実行は、必要な政府機関等の許認可が得られることが条件となっていますので、業務提携の開始時期についても、本件譲渡の実行時である平成 31 年 1 月 10 日を予定しております。

(3) 取締役の派遣について

平成 31 年 6 月に開催予定の当社第 86 期定時株主総会における承認を条件として、当社は、TDK より指名される 2 名の取締役を選任する予定であります。

3. 資本業務提携の相手先の概要（平成 30 年 3 月 31 日現在）

(1) 名 称	TDK 株式会社	
(2) 所 在 地	東京都港区芝浦三丁目 9 番 1 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石黒 成直	
(4) 事 業 内 容	電子部品の製造販売	
(5) 資 本 金	32,641 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和 10 年 12 月 7 日	
(7) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	19.08%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	11.41%
	資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	2.72%
	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 （常任代理人 株式会社みずほ銀行）	1.87%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 5）	1.58%
	JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT （常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行）	1.46%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人 株式会社みずほ銀行）	1.42%
	日本生命保険相互会社	1.30%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 7）	1.29%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 9）	1.29%
(8) 当事会社間の関係	資 本 関 係	当社は、業務提携先の株式 90,000 株を保有しております。業務提携先は、当社の株式 199,400 株を保有しております。
	人 的 関 係	当社と業務提携先の間には、記載すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社は業務提携先及び関係会社に向けて、電子部品の製造に必要となる原材料を販売しています。その他、業務提携先との間で、材料開発に関する共同研究開発を実施

		しております。	
	関連当事者への該当状況	業務提携先は、当社の関連当事者には該当しません。また、上記資本関係において記載したものを除き、業務提携先の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。	
(9) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (米国会計基準)			
決算期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
連結株主資本	675,361百万円	793,614百万円	824,634百万円
連結総資産	1,450,564百万円	1,664,333百万円	1,905,209百万円
1株当たり連結株主資本	5,354.79円	6,288.55円	6,532.01円
連結売上高	1,152,255百万円	1,178,257百万円	1,271,747百万円
連結営業利益	93,414百万円	208,660百万円	85,633百万円
税引前当期純利益	91,839百万円	211,717百万円	89,811百万円
当社株主に帰属する当期純利益	64,828百万円	145,099百万円	63,463百万円
1株当たり連結当期純利益	514.23円	1,150.16円	502.80円
1株当たり配当金	120.00円	120.00円	130.00円

4. 日程

- | | |
|---------------------------|-----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成30年7月30日 |
| (2) 資本業務提携契約締結 | 平成30年7月30日 |
| (3) 株式譲渡契約締結 (TDK・伊藤忠商事間) | 平成30年7月30日 |
| (4) 株式譲渡の実行 (TDK・伊藤忠商事間) | 平成31年1月10日 (予定) |
| (5) 資本業務提携の開始 | 平成31年1月10日 (予定) |

II. 主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動の概要

1. 異動が見込まれる経緯

本件譲渡が実行されることにより、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動が見込まれます。これにより、当社は、伊藤忠商事の持分法適用関連会社から外れ、TDKの持分法適用関連会社となることが見込まれます。

2. 異動する株主の概要

- (1) 新たに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となる株主の概要

TDK株式会社 (同社の概要は、「I. 3. 資本業務提携の相手先の概要」記載の通りです。)

- (2) 主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に該当しなくなる株主の概要

① 名称	伊藤忠商事株式会社
② 所在地	大阪市北区梅田三丁目1番3号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 善久
④ 事業内容	総合商社
⑤ 資本金	253,448百万円

3. 異動前後における伊藤忠商事の所有する議決権の数及び総株主の議決権の数に対する割合

	属性	議決権の数 (所有株式数)			総株主の議決 権の数に対す る割合	大株主 順位
		直接所有分	合算対象分	合計		
異動前（平成 30年3月31 日現在）	その他の関係会社及び 主要株主である筆頭株主	12,600 個 (1,260,000 株)	—	12,600 個 (1,260,000 株)	22.04%	第一位
異動後	—	—	—	—		—

4. 異動前後における TDK の所有する議決権の数及び総株主の議決権の数に対する割合

	属性	議決権の数 (所有株式数)			総株主の議決 権の数に対す る割合	大株主 順位
		直接所有分	合算対象分	合計		
異動前（平成 30年3月31 日現在）	—	—	1,994 個 (199,400 株)	1,994 個 (199,400 株)	3.49%	—
異動後	その他の関係会社及び 主要株主である筆頭株主	12,600 個 (1,260,000 株)	1,994 個 (199,400 株)	14,594 個 (1,459,400 株)	25.53%	第一位

(注) 1. 異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、平成 30 年 3 月 31 日の総株主の議決権の数 57,165 個に基づいて算出しております。

2. 総株主の議決権の数に対する割合は、小数点以下第 3 位を四捨五入して記載しております。

5. 異動予定年月日

平成 31 年 1 月 10 日（予定）

Ⅲ. 今後の見通し

平成 31 年 3 月期の業績に与える影響は軽微である見通しです。

また、本資本業務提携は、事業拡大による収益力の向上に資するものであると考えており、今後提携の詳細を協議する中で、開示すべき事項が発生した場合は、判明次第速やかに公表いたします。

以 上